

が多様な主体を構成している。これらの主体が個別に行っている活動やイベントの問題点として、参加者の固定化や活動組織そのものの形骸化などが指摘されていた。

- 一方で、これら既存の組織や活動が、テーマを共有して活動することや活動の場を共有して合同でイベント等を開催することで、参加者の固定化だけでなく、活動組織の活性化につながるという期待が多く寄せられた。
- このことは、地域コミュニティを形成する既存の主体が連携することで、地域コミュニティの強化が図られることを示唆しており、これらのネットワークや場づくりが必要となる。

エ) 楽しさや充実感の実感につながる地域活動づくり

- 安全安心なまちづくりは、ともすれば、非日常の現象をすべからず地域全ての人々が想像し、日常の取組の必要性を認識しなければなし得ないという、実現の困難な課題である。
- このことは、社会実験においても、活動の継続性を確保することが困難なこと、多世代の参加や多様な主体の参加が結果として得られないことなどの課題として挙がっていた。
- また、活動を通じた楽しさや充実感を実感することが、次のステップへの道筋となり、地域に果たす役割の重要性を認識し、愛着心につながることを指摘されており、これらの要素に配慮した地域活動づくりが課題となる。

オ) 継続可能な地域活動に向けた地域コミュニティの自立性の強化

- 地域の課題を地域で解決するという自己解決能力としての問題意識は、ここの活動を通しての高まりや社会実験で主体間が交流することを通して醸成されつつある。
- しかし、地域の課題を解決するために継続的に取り組むという視点では、地域の課題（テーマ）によっては、地域コミュニティ自らが積極的に提案や働きかけを行政に行っていくことや、資金や人材など活動に必要な資源についても自立できる必要があるなど、課題が残されているという指摘が寄せられた。

カ) 行政と地域コミュニティの対等な協働体制づくりと信頼関係づくり

- 住民力の強化による安全安心なまちづくりにおいて、従来の行政主導型から住民主導型への転換が不可欠であるという認識は、社会実験の参加者が認識をある程度共有することができた。
- しかし、「行政は活動のはじめだけ支援をしてその後は支援をしないことが問題である」という個別の指摘もあり、行政と地域が信頼関係を構築し持続していくための対等な協働体制づくりが不可欠である。

5) 地域と行政の協働のあり方

① 信頼関係を醸成するための地域と行政の情報共有・交流のあり方

- 安全安心などの社会的課題に対し、地域と行政が互いの役割や、互いの強み・弱みを理解し、協働を通じて信頼関係を築いていくことが地域主体のまちづくりを進めるうえで重要である。
- 地域の安全安心に関する情報のうち、特に防災・防犯に関する情報は、国、県、市、研究機関などがそれぞれの役割分担により作成・公表しているため、どこにどのような情報があるかわかりづらくなっている。ハザードマップなどのリスク情報は、地震、洪水、高潮など対象別に作成部局が異なっていたり表現方法もそれぞれである。そのような状況を解決するために、公的機関の連携・情報共有を強化することが必要である。
- また、行政は、地域にリスク情報などの情報公開の徹底を図るだけでなく、その情報を地域住民が自らの活動・行動に活用しやすいものとして提供するために、地域と行政が密接なコミュニケーションを図りながら情報の見せ方、提供の仕方を工夫する（たとえば災害リスクと土地利用等の情報を重ね合わせ、自分の住んでいる地域にどのようなリスクがあるかを分かりやすく表現するなど）。
- 行政は、上記のような地域が主体的に活動・行動しやすくするための共同作業や支援を行うと同時に、地域固有の情報や特性を把握して地域ニーズ（具体的な要望や地域が主体的に作成した提案など）に即した対応や支援ができるように、より地域に近い区役所等の行政組織への権限移譲や各担当部局間の連携強化など、窓口機能の強化を図る。

② コミュニティ連携や協働を推進するためのマネジメント機能の強化

- 多様なコミュニティの連携や行政との協働により、様々なテーマの地域課題の解決をスムーズに進めるためには、組織の意志決定プロセスの明確化、経営能力やファイナンス能力の強化など、マネジメント能力を高める必要がある。このため、プラットフォームの事務局を信頼と連帯の強化推進のための装置と位置付け、その機能を強化する。

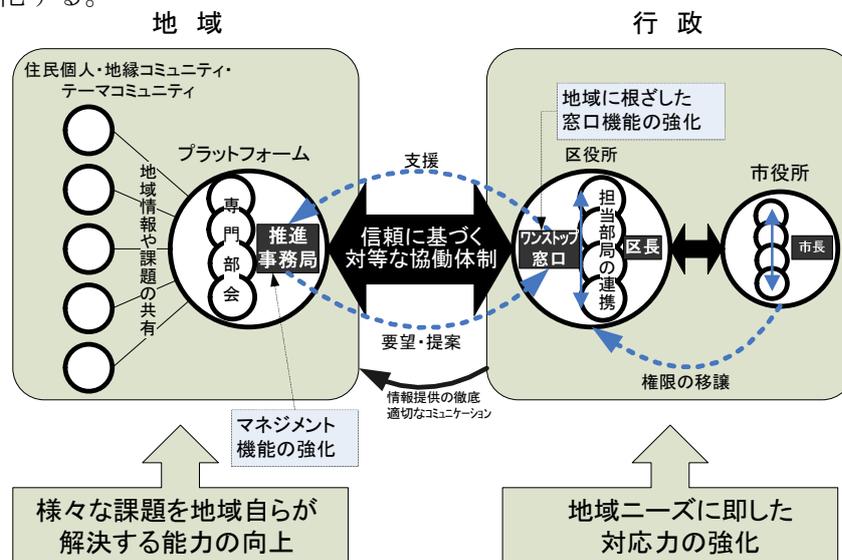


図 地域と行政の協働体制のあり方のイメージ